

<メディアウォッチ>

なぜか新聞が報じなかった原子力委の発表 「原発廃止」求める意見が98%

上出 義樹

政府の原子力委員会（委員長・近藤駿介東大名誉教授）が9月27日、国民から募った原子力政策に関する意見の集計結果を発表した。その中で、原発廃止を求める意見が全体の98%を占めたことを紹介しているが、なぜか全国紙などは全く報じていない。

福島原発事故の発生以来、何かと批判にさらされることが多い原子力安全委員会（斑目春樹委員長）に比べ、影が薄い？感もある原子力委員会だが、国の原子力政策を審議・決定する行政機関で、安全委と同じく原子力基本法などに基づき活動。近藤委員長ら5人の委員がいる。

今回の「意見」は3月11日から8月末までに寄せられた1万0189件のうち3060件を無作為抽出して、原子力関係の施設や技術など10項目ほどにわたる内容を集計。このうち、「原子力発電」については、「直ちに廃止し、再生可能エネルギー等に転換すべき」（67%）と「段階的に廃止し、再生可能エネルギー等に転換すべき」（31%）が合わせて98%に上り、「推進」と「現状維持」はわずか2%弱。その他「国有化する」の意見もあった。

新聞社やテレビ局の最近の世論調査では濃淡の差はあれ、「脱原発」や「原発廃止」を望む声が70-80%を占める。今回はオーソドックスな世論調査ではないが、原子力に関わる政府機関の意見集計で、「原発廃止」が98%もあったのに、なぜ全国紙には1行も載らないのだろう。

原子力委員会は同じ27日、それまで福島原発事故で中断していた「原子力政策大綱」見直し作業の再開を決めた。主要各紙はこの見直し作業再開の記事はそれなりの扱いで掲載している。この日の委員会で配布された発表資料がかなり多かったため、記者たちは「意見集計」まで目が届かなかったのか、あるいはニュースの感度が鈍いのか。仮に発表の仕方に問題があったにせよ、「無視」する理由がよくわからない。

（かみで・よしき） 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院（新聞学専攻）在学中。